

# 国際化市民フォーラム in TOKYO

熊本地震に学ぶ多文化共生とは？



## 実施報告書

平成29年2月11日（土）13：00～16：00

東京ウィメンズプラザ

主 催	東京都国際交流委員会	国際交流・協力TOKYO連絡会
共 催	東京都	日本国際連合協会東京都本部
後 援	独立行政法人国際協力機構	一般財団法人自治体国際化協会

# 目 次

I	開催概要	2
II	登壇者の紹介	3
III	実施概要	4
	基調講演	
	パネリスト	
	パネルディスカッション	
	会場との意見交換	
IV	国際化市民フォーラム in TOKYO アンケート結果	27

## I 開催概要

### (1) 目的

東京の国際化について都民や在住外国人、NGO等の民間団体がそれぞれの立場から意見を表明し、国際化の現状、問題点、解決の方向等について多角的な論議を行う場を設けることにより、多文化共生社会を促進するとともに、国際化への認識を高める。

### (2) 実施方法

基調講演・パネルディスカッション

### (3) 内容

熊本地震の実例を基に、災害への備え、支援活動の拠点、地域住民との協力のあり方、避難所における対応、多文化共生の視点など、今後の防災対応につながる議論とする。

(4) 日時 平成29年2月11日(土) 13:00~16:00

(5) 場所 東京ウィメンズプラザ 渋谷区神宮前 5-53-67

(6) 定員 100人

(7) 参加費 無料

(8) 主催 東京都国際交流委員会 国際交流・協力TOKYO連絡会

(9) 共催 東京都 日本国際連合協会東京都本部

(10) 後援 独立行政法人国際協力機構 一般財団法人自治体国際化協会

## II 登壇者紹介

### 基調講演・コーディネーター



**高橋 伸行氏** 特別非営利活動法人多文化共生マネージャー全国協議会理事  
船橋市市長公室秘書課 国際交流室長

1989年船橋市役所入所。2015年より現職。2006年に（一財）自治体国際化協会から多文化共生マネージャーとして認定を受ける。新潟県中越沖地震の際に、柏崎市の災害多言語支援センターで外国人支援活動に参加。2009年3月、NPO法人多文化共生マネージャー全国協議会の設立とともに理事に就任。船橋市における災害時外国人支援ボランティア研修のファシリテートのほか、災害時の外国人支援ボランティア育成や外国人住民のための避難所訓練などで講師やアドバイザーを務める。東日本大震災や熊本地震でも多言語支援センター活動に参加。

### パネリスト



**八木 浩光氏** 一般財団法人熊本市国際交流振興事業団 事務局長

民間の専門商社に勤務後、1997年より当該事業団（地域国際化協会）へ勤務。多文化共生分野では、ムスリム、フィリピン人、外国人妻、留学生等の在住外国人コミュニティとのつながり構築を進める。在住フィリピン人への漢字教室や熊本県立大学で「日本語支援を必要とする生活者としての外国人のための日本語教材」作成を指導。2010年、2015年に、「熊本県内における生活者としての外国人への日本語教育に関する考察」を調査、発表。



**若林 宣裕氏** 一般財団法人自治体国際化協会 多文化共生課長

1997年茨城県入庁。企画部企画課、企画部科学技術振興課、総務部人事課等で勤務し、2016年4月から（一財）自治体国際化協会多文化共生部多文化共生課長。異動後すぐに熊本地震が発生し、地域国際化協会連絡協議会の事務局として災害時広域連携協定に基づく支援の調整業務に携わる。現在は災害時在住外国人支援についての自治体・協会の制度整備状況の調査を行っている。



**藤井 美香氏** 公益財団法人横浜市国際交流協会

民間企業および留学団体を経て、当協会に就職。横浜市国際学生会館（留学生宿舎）で施設運営や交流事業に携わったのち、多文化共生業務に携わる。現在は、外国人相談窓口、日本語学習支援、災害時対応事業などに従事している。熊本地震では熊本市国際交流会館に赴き、（一財）熊本市国際交流振興事業団が運営する災害多言語支援センターでの多言語情報提供活動に関わった。（一財）自治体国際化協会認定多文化共生マネージャー。



**鶴木由美子氏** 認定NPO法人難民支援協会（JAR）

認定NPO法人 難民支援協会 定住支援部・コミュニティ支援担当。慶應義塾大学教育学専攻、カリフォルニア州立大学大学院ノースリッジ校にてコミュニケーション学修士課程修了。移民の子どもたちの教育的・経済的支援をする団体でのインターンなども経験。児童福祉業界の人材支援・経営支援を行うソーシャルベンチャーでの勤務を経て現職。外務省NGO相談員（2014・2015年度）。国際協力NGOの将来を背負っていくと期待される個人に授与されるアユスNGO新人賞（第3回）受賞。

### Ⅲ 実施概要

#### ● コーディネーターによる基調講演

#### 「災害時の外国人支援 ～災害多言語支援センターでの支援～」

高橋 伸行 氏（特活）多文化共生マネージャー全国協議会理事／船橋市市長室秘書課国際交流室室長



今日のメンバーは全員熊本の現場に行って支援活動に携わった。各々の活動報告後のパネルディスカッションでは、忌憚のないご意見やご質問をいただければ幸いである。最初に私からは、災害活動支援センターでの活動内容や、どのような考え方に基づいて災害時の外国人支援にあたるのか、といった話をしたいと思う。

はんしん だいしんさい がいにくじん じょうきょう  
阪神大震災での外国人の状況  
阪神淡路大震災での外国人の相談内容の総数と相談分野

	第1位	第2位	第3位
1月22日～	安否	住居	入管
1月29日～	住居	安否	労働
2月5日～	住居	労働	補償金
2月12日～	住居	補償金	労働
2月19日～	補償金	住居	労働
2月26日～	労働	補償金	住居
3月6日～	労働	補償金	住居
3月12日～	補償金	住居	労働
3月19日～	補償金	住居	労働
3月27日～	補償金	労働	入管

外国人地震情報センター相談件数

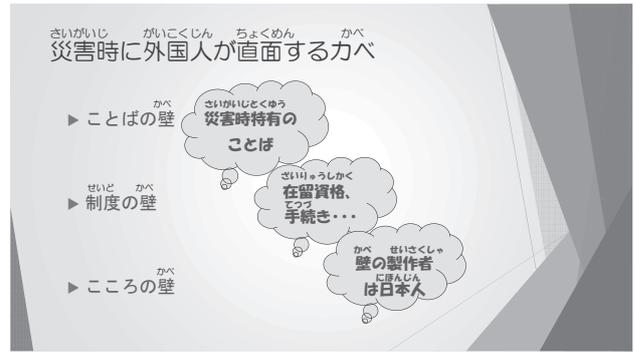
まず、阪神淡路大震災の話から始めたい。発災から20年以上が経ち、今の高校生は当時のことを全く知らない。上の表は、阪神淡路大震災の時に、外国人地震情報センターというボランティア団体が受け付けた電話相談内容について、発災した1月17日から1週間ごとに類型化したものである。最初の1週間は「安否確認」が最も多かった。それから1ヶ月後ぐらいまでは、「家屋倒壊や火災な

どによって住む場所を失ってしまった」というような「住まい」の相談が多く寄せられた。さらに1ヶ月が経つと、「保証金」の問題が出てきた。赤十字による第1次の義援金分配が行われるのが約1ヶ月後で、それからしばらくはお金や労働問題が続いた。時間の経過とともに、具体的かつ難しい問題へと相談内容が変化していることがわかる。これは阪神淡路大震災だけではなく、新潟県長岡市で発生した地震、中越沖地震、そして東日本大震災においても、ほぼ同様の類型が見られる。「入管」、「労働」の問題は外国人に特化した問題だが、「安否確認」や「住まい」などについては、日本人も同様の問題を抱えている。熊本地震の際にも、相談会を2回ほど実施した。

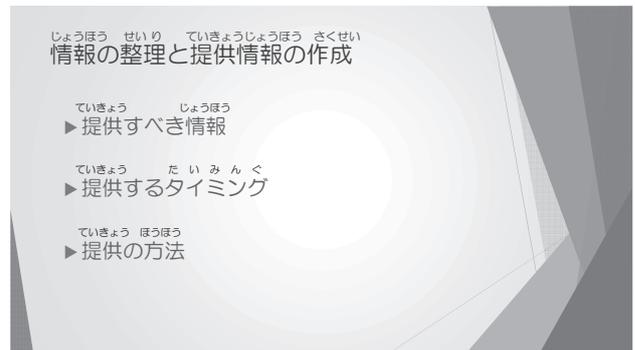
一度災害が発生すると、手元には毎分のように新しい情報が寄せられる。災害現場や交通状況に関する情報のように、リアルタイムで見聞きすることが必要な情報は、テレビ（映像）やラジオ（音声）で繰り返し報道された。その一方で、停電や断水に関する情報や、救急病院の情報など、耳で聞いただけでは忘れてしまうようなものもある。それらの情報が紙に書いてあれば、今は症状がなくても、後で体調が悪くなった時に読み起こすことができる。このように、取っておかなければならない情報は文字で残す必要がある。報道機関の人たちは、この点に気を配って、取舍選択をしながら報道を行っていた。しかし、流れてくる情報は日本語だけである。昨年末に福島で大きな地震があった際、NHKが津波情報を初めて多言語で放送した。しかし、大多数は日本語だけで報道されているのが現状であり、日本語がわからない人には情報が伝わっていない。



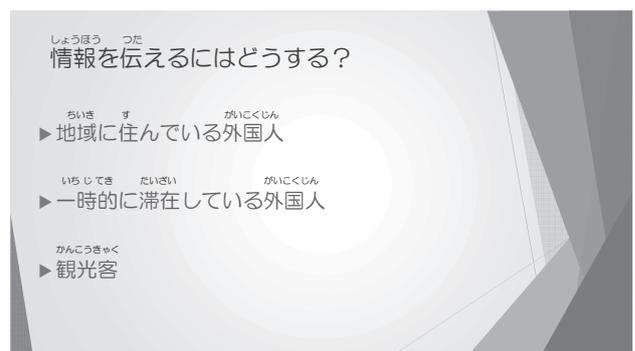
災害時に外国人が直面する壁が3つあると言われている。1つ目は「ことばの壁」である。熊本地震では、初めて「前震」という言葉が使われた。一番初めに起きた揺れが「前震」で、その2日後に起きたのが「本震」だった。その後何回もの「余震」が続いた。このような災害時特有の言葉はとてもわかりにくい。行政から発せられる「避難準備情報」、「避難勧告」、「避難指示」といった言葉も同様で、外国人にはまず伝わっていないと考えられる。例えば、「勧告」という言葉を日本語教室で教わる機会はなかなかないだろう。また、電車が事故や大雪で止まっているという状況で、「今日は電車が“ふつう”です」と言っても、「不通」、「普通」、「ふつう」というように、それぞれに別の意味をイメージしてしまう。日本語学習の最初の段階では、「不通」という言葉は授業に出てこないのに、学習者にはその意味がわからない。彼らは“ふつう”＝いつもと何も変わらない、一緒である」と認識している。そのため、「電車が止まっている」ことが理解できない、あるいは、「急行電車が走っていないだけで、“ふつう”の電車は動いている。」と思う人もいだろう。同じように「結構です。」「いいです。」という表現にも、同様の難しさがある。2つ目の壁は「制度の壁」である。「在留資格」や「手続き」など、外国人特有のものであり、国の制度が変わらないと解決するのが難しい。3つ目は「こころの壁」で、日本人の側がその壁を高くしていると言われている。外国人が避難所に来るのを拒んだという悲しい事例が過去にあった。



これらの壁を取り除くために、様々な情報を外国人に届けるにはどうしたら良いのか。闇雲になんでも提供すれば良いというものでもない。提供すべき情報、提供するタイミング、提供の方法が大切である。読み書きがあまり得意ではない方もいるので、口伝していった方が伝わりやすい場合もある。



外国人にも日本語が理解できる人とそうでない人がいる。地域に住んでいる外国人は、スーパーや避難所の場所など、地域の地理的な情報が大体わかっている。一時的に滞在している外国人は、留学生や就学生、技能実習生といった人たちで、所属する大学や企業とつながりがある。しかし、観光客はいわゆる「通りすがり」の人たちで、その土地の地理的な感覚は全く持っていない。そのような人たちにどうやって情報を提供したら良いのだろうか。



そこで、在留資格別外国人数に着目したい。東京都には約48万3,000人（2016年）の外国人がいる。「永住者」、「定住者」、「特別永住者」は日本語が理解できる可能性が極めて高い人たちである。「留学生」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」は日本語が理解できる可能性があり、本人が理解できなくても、日本人の配偶者に情報を伝えれば本人にも情報が伝わる可能性がある。留学生も多少は日本語を勉強しているので、情報が伝わるものと思われる。このようにして考えると、48万3,000人いる外国人のうち、約66%の人は日本語が理解できる、あるいは理解できる可能性がある人たちであると言える。彼らが理解できる日本語は、小学生でも理解できるような「やさしい日本語」である。

とうきょうと さいのゆうし かくべつがいこくじん  
東京都の在留資格別外国人 法務省統計2016\_12

都道府県	総数	特許	研修	家族滞在	特定活動	永住者	日本人の配偶者等	永住者の配偶者等	定住者	特別永住者	国籍	国籍別数
全国総数	2,307,388	7,666	449								国籍	国籍別数
東京	483,538	1,907	247								国籍	国籍別数
都道府県	国籍	特許	研修	家族滞在	特定活動	永住者	日本人の配偶者等	永住者の配偶者等	定住者	特別永住者	国籍	国籍別数
全国総数	1,340	1,616	10,772	154,022							国籍	国籍別数
東京	214	316	1,733	5,957	449	13,449	86	2,621	10	2,520	国籍	国籍別数
都道府県	文化活動	特許	研修	家族滞在	特定活動	永住者	日本人の配偶者等	永住者の配偶者等	定住者	特別永住者	国籍	国籍別数
全国総数	2,813	257,739	1,617	140,245	41,578	713,604	139,746	29,900	164,880	344,322	国籍	国籍別数
東京	78	92,808	217	48,504	12,161	130,712	26,835	5,926	20,532	44,951	国籍	国籍別数

48万3千人のうち  
66%の外国人は、  
日本語が理解または  
日本語が理解または  
理解できる可能性がある  
人たち

実際には、多言語による情報提供を、タイミング、種類、方法を考慮しながら進めていった。ラジオ、チラシ作成の他、ホームページやSNS(Facebook、LINE等)も活用した。大分県別府市の大学生がLINEを使い、私たちの情報を留学生間で共有したという事例も聞いている。SNSは手軽なツールであり、情報を一気に拡散する上ではとても有効な手段である。しかし、一度拡散してしまうと、間違った情報でも何でも広がってしまい、取り返しがつかなくなるため、情報の信ぴょう性には十分に注意したい。

支援活動のもう一つの柱は、避難所の巡回である。現場に行き、実際に避難している外国人と面会することでニーズを把握し、必要な情報を提供していく。母国語で会話ができると大きな安心感が得られる。そして、「言葉の通訳」だけではなく、宗教観や生活習慣などの「文化的背景に関する通訳」も大切である。

さいのゆうし かくべつがいこくじんすう  
在留資格別外国人数

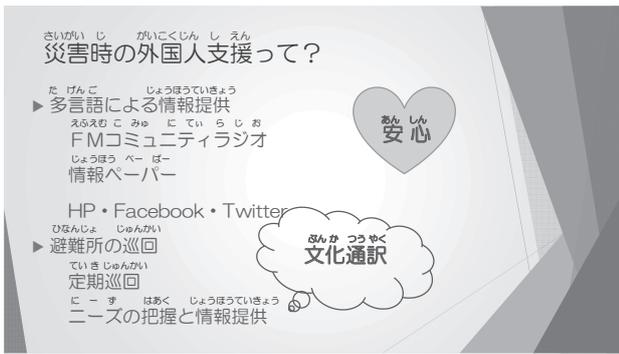
都道府県	特許	研修	家族滞在	特定活動	永住者	日本人の配偶者等	永住者の配偶者等	定住者	特別永住者							
全国総数	2,077	38,000	5,000	81,760	3,078	110,850	2,813	287,739	1,817	140,245	41,578	713,604	139,746	29,900	164,880	344,322
茨城	10	846	74	4,994	19	5,996	127	3,823	140	3,016	1,522	18,249	4,183	721	6,088	2,417
栃木	6	372	142	2,086	51	2,220	6	2,789	10	1,498	1,922	13,581	2,571	540	4,062	1,516
群馬	15	528	199	2,921	19	2,921	7	1,832	12	1,829	1,547	19,602	3,469	906	8,122	1,628
埼玉	23	2,712	108	4,222	45	4,525	93	15,174	41	12,040	3,384	55,784	8,917	2,759	10,953	8,968
千葉	195	2,196	101	4,855	11	4,776	86	15,384	40	10,076	2,207	45,049	9,988	2,125	9,267	7,894
群馬	445	13,449	88	2,821	16	2,520	789	93,800	217	48,504	12,161	130,762	26,835	5,926	20,532	44,951
神奈川	142	3,724	302	2,509	73	2,675	189	14,128	74	15,353	2,951	73,489	12,927	3,959	12,800	18,124

しかし、東京の場合は、実際に住んでいる人口よりも、外から入ってくる昼間人口の方が圧倒的に多い。私たちは多言語支援センターを設置し、被災地における外国人支援の拠点として、一元化してその支援活動を行なってきた。一般的な日常生活に関する相談対応とは一線を画して運営し、災害対策本部から発せられる情報を多言語で届けることを中心に活動した。また、外国人が困っていることを実際に拾い集めて、それに対応した情報を提供することも大切であり、日本人と外国人の間に情報伝達状況の乖離が生じないように努めた。

多言語支援センターのあり方

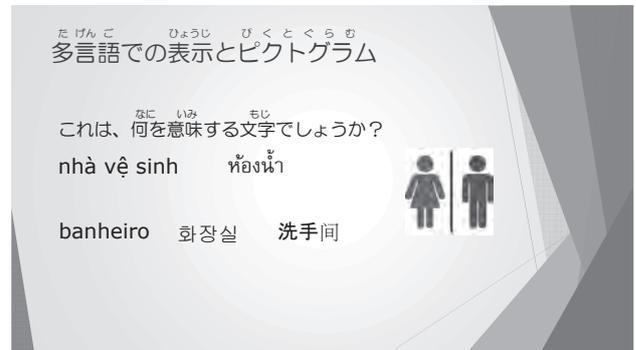
機能	被災地における外国人支援活動の支援拠点 多言語による災害情報の提供を中心に、
運営方針	日常生活支援相談とは線を引く
役割	①行政機関からの災害情報を、多言語に翻訳して外国人に届ける ②避難所を巡回し、外国人の状況を把握。ニーズを選別し、必要な情報を多言語化して外国人に届ける

言葉だけで情報が伝わらない時には、「ピクトグラム」が有効だと言われている。文字だけでは意味がわからなくても、絵が描かれると理解が進む。



外国人とともに地域で暮らすには、様々なトラブルも起きてくる。日本人が「常識」や「一般的」だと思っていることは、世界では全然通用しない。

ただ「思っている」だけでは通じない。きちんと「伝える」ことが大切だ。「災害は日常の増幅」と言われている。そして、外国人にも支援者になってもらう必要がある。



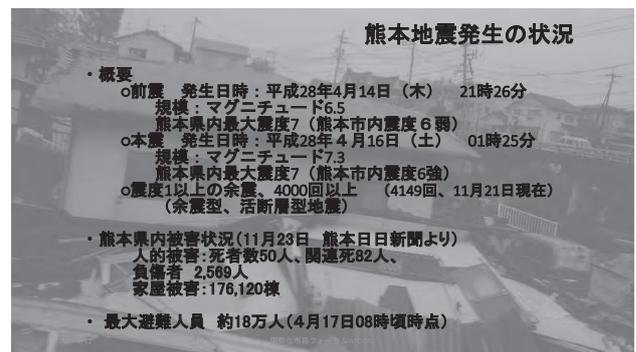
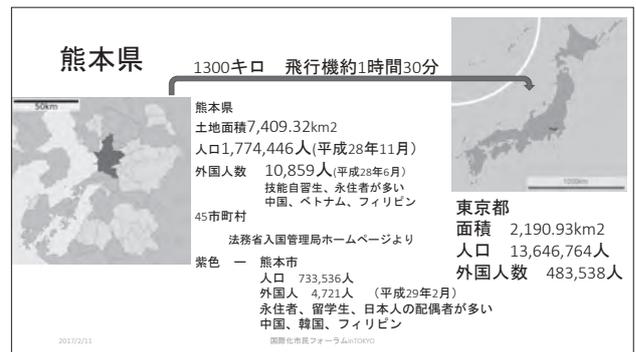
## ● パネリストによる報告

### 1. 「熊本地震での外国人被災者の行動（課題の検証）」

八木 浩光 氏（一般財団法人熊本市国際交流振興事業団 事務局長）

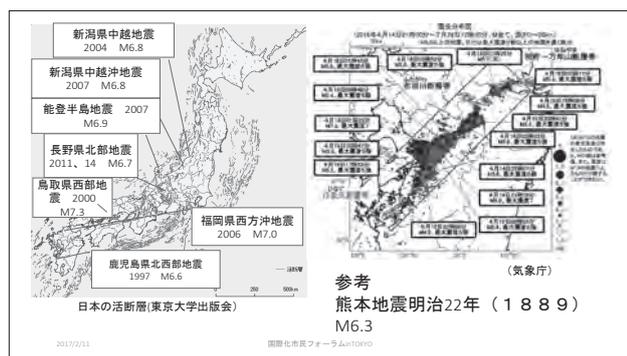


熊本地震における外国人の様子や状況について、具体的に掘り下げて紹介していきたい。熊本は東京から約 1,300 km 離れており、飛行機だと 1 時間半くらいかかる場所にある。外国人数や総人口、経済規模等、数字上の違いからもわかるとおり、熊本と東京が置かれている状況は全く違うので、「外国人」や「多文化共生」と言っても、それがそのまま当てはまるわけではない。熊本は、東京都の区市町村それぞれのレベルと同じようにとらえていただけたらと思う。



熊本地震では、震度7の前震の後に本震が来たが、その後に 4,000 回以上の余震が続いたことが大きな恐怖だった。首都圏直下型あるいは南海トラフ地震の発生確率がこの 15 年間で 15%と言われている中で、熊本で地震が起きる確率は 0.2%程度と言われていた。地震発生前の昨年3月に外

国人向けの防災訓練を実施し、「熊本は地震が来ないから大丈夫だ」と話していた。その15日後に前震が来た。今回の地震は活断層型だが、2,000年以降に地震活動がだんだん活発になっていく中で、南海トラフや首都圏直下型よりも日本海側で起きている。いつどこで地震が起こるかわからない状況下では、日頃の準備が大切だと今回の地震で強く感じた。震災後すぐにヘルメットを買った。寝るところにはスリッパを置き、すぐに逃げられるようにしている。



前震が発生した後、午前1時の避難所開設・運営のために家を出た。次の日に帰宅した時には疲れていたため、2階にある自分の部屋まで行かずに1階で寝てしまった。この後に本震が発生したが、「もしいつものように2階で寝ていたら、どうなっていたらだろうか」と思うこともある。

震災から半年以上が経った今、熊本城の復旧はまだ進んでいない。国際交流会館は熊本城の入口すぐのところある。まだ坂は閉鎖されているが、熊本城の公園には石垣が一面に並べられていて、復旧は確実に始まっている。

**外国人被災者の多様な行動 (生活者)**

- 生活者
  - \* 課題の想定：言語・文化の違い、地震を体験したことが少ない、近所での人間関係が希薄
  - ⇒ 避難所に行った外国人は少なかった。
  - ⇒ 公園や学校のグラウンドに避難し、夜を明かした。
  - ⇒ 留学生は県外へ移動、母国へ一時帰国した。
  - ⇒ 日本人の配偶者等、多く車中泊していた。

**外国人の多様な行動様式 (訪問者)**

- 訪問者
- \* 課題の想定：
  - 言語・文化の違い、土地勘がない
  - ⇒ とにかく、熊本県外へ出たい。
  - ⇒ 生活者以上に、人、情報へのアクセスができない。

2017/2/11 国際化市民フォーラムA&TOKYO

震災時に外国人たちが置かれた状況は、生活者と訪問者でかなり違った。生活者にとっては、「言葉・文化の違い」、「地震経験」、「希薄な近所づきあい」などが課題であったと考えられる。訪問者は土地勘がなく、「どうしたらよいかわからない」という状況にあった。本震の翌日、国際交流会館には100名を超える数の団体観光客が来た。彼らは「とにかく熊本から出たい」と希望していたので、私たちはタクシーを手配し、福岡や鹿児島までの交通情報を提供した。

震災から半年が経ち、あらためて外国人に聞き取り調査をした。熊本市には50～60名のバングラデシュ人たちが生活している。主に熊本大学の留学生とその家族であり、集住している。日常生活では英語を使い、片言の日本語でなんとかできていた。前震発生後、彼らからすぐに電話がかかってきて、「この地震は一体今後どうなるのか。どのように行動したらよいのか」と聞かれた。彼らはインターネットで取得した英語の情報を頼りにしていたため、最新の情報を得られていなかった。私たちはまず「安心してください」と伝え、彼らの所在を確認し、近くの避難所を案内した。しかし実際には、彼らは避難所に行かず、駐車場にいた。避難所に行ったものの、日本語ばかりの情報と多くの日本人で、ストレスに感じたようだ。本震の後すぐ、彼らは「もう永遠にバングラデシュに帰れない」と思ったそうだ。国際交流会館に避難してきたが、3日後ぐらいにJRが動き出し、すぐに移動していった。彼らの中には14日に生まれたばかりの男の子もいた。彼らは大変な経験をしたが、日本人が支援してくれたことにとっても感謝していた。

フィリピン人は日本語による日常会話が可能で、

日本人の配偶者がいる人も多い。しかし、避難所で流れる速い日本語を聞き取れず、「給水」、「物資」といった言葉に惑わされ、避難所生活にストレスを感じていたようだ。結局、日本人の家族が仕事で外出時はいる人たちを除いて、ほとんどの人たちは車中泊をしていた。

留学生集住地区で、インド人家庭2世帯のほか、イラン人、中国人が住んでいるアパートがあった。インド人のご主人は地震の怖さを知っていたので、前震の後すぐに外に逃げたが、奥さんは部屋に留まり、ベッドの上に座っていた。奥さんは、その揺れが隣室の洗濯機の故障によるものだと勘違いし、地震が起きたとは思っていなかったようだ。イラン人は部屋から出て来なかった。心配して迎えに行ったところ、彼女は普通に生活をしている。イランでは爆撃が日常茶飯事のように起きているので、今回の地震も特に怖いとは思わなかったそうだ。本震後にはさすがに驚いたようで、大学の避難所に移動した。彼らにとって前震は本震から生き延びることができた教訓だったかもしれない。留学生はLINEでやり取りをしているが、「天草に津波が来るかもしれない」という情報が流れた時には、一時パニックに陥ったようだ。一方、彼らは熊本大学の避難所を自分たちで運営していた。



外国人が実際に直面した状況を見て感じることは、「つながりの大切さ」である。今後に向けて、まずは同じ地域の中でつながりを作っていきたい。地震が起きてから取り組むのではなく、様々な交流活動を活用したい。日本語教室には、同じ地域の外国人と日本人が交流できるような内容を取り入れ、日本人が「やさしい日本語」を学ぶ取り組みも進めたい。その一方で、離れた場所とのつながりを構

築することも大切だと思う。全国の都道府県の地域国際化協会や多文化共生マネージャーとの連携もその一つだ。そして、被災者と支援者をつなげるための「ボランティアコーディネーションの力」がとても重要である。さて、地域内のつながりにおいては、「外国人コミュニティといかにつながっていくか」がポイントである。熊本にはイスラミック・センター、フィリピン人会、留学生会等多数のコミュニティがあり、その間を取り持っている人権団体などもある。このような団体が日頃からつながっていくことが大切である。震災から1年が経とうとしている今、震災の記憶が薄れ始めている。震災や外国人コミュニティと市民のつながりについて、振り返るための企画を実施したいと考えている。



**今後に向けて (1)**

- 多文化共生の拠点
  - ⇒ 日本語教室
  - ⇒ やさしいにほんご
- 多言語情報のDB
  - ⇒ 必要な情報を理解できる言葉で届ける。

**誰一人置き去りにしない社会を目指して..**

国際化市民フォーラム A&T/TOKYO



**今後に向けて (2)**

- 熊本県外の多様な顔の見える関係づくり
  - ⇒九州地区の国際化協会との連携協力
  - ⇒多文化共生マネージャー間ネットワーク
  - ・現在、熊本3名(KIF1名) ~ 増加..
- ボランティアコーディネーション力の強化
  - ⇒ 被災地、外国人と支援協力の各ニーズをつなげる仕組み

国際化市民フォーラム A&T/TOKYO



**今後に向けて (3)**

- 外国人コミュニティの活動： \*④は民間団体

- ① 熊本イスラミックセンター ~ イスラム文化入門講座 (1/21) 日本人住民との交流
- ② 熊本フィリピン人会 ~ コミュニティメンバーへの防災セミナー
- ③ 熊本大学留学生会 & KEEP ~ KUMISAFest(1/28)、熊本地震体験のブックレット発行予定 熊本地震
- ④ コムスタカ 外国人と共に生きる会 ~ 熊本地震と外国人被災者に関するセミナー、メルマガ配信

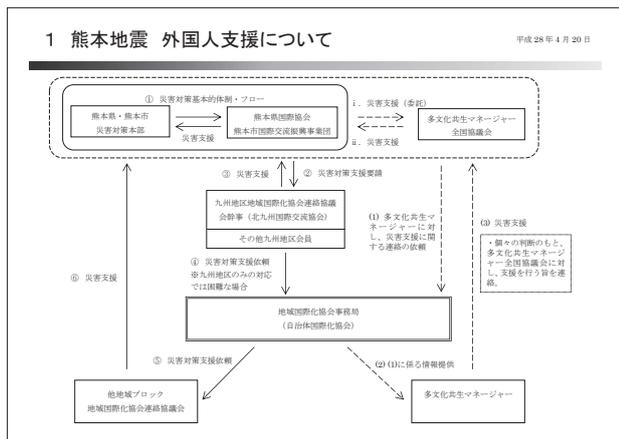
国際化市民フォーラム A&T/TOKYO

## 2. 「災害時の外国人支援広域連携について」

若林 宣裕 氏（一般財団法人自治体国際化協会 多文化共生課長）

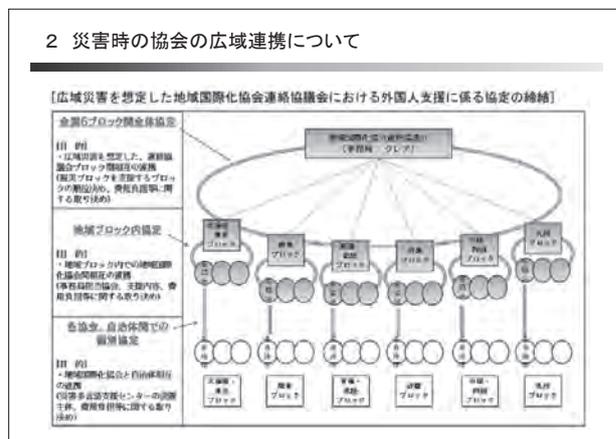


熊本地震における人員派遣の仕組み、地域国際化協会間で結ばれている災害時の協定、各自治体と地域国際化協会間で結ばれている協定について説明していきたい。



熊本地震の外国人支援では、まず熊本県国際協会と熊本市国際交流振興事業団から九州地区地域国際化協会連絡協議会に災害支援要請があった。幹事協会である北九州国際交流協会が他の国際化協会と調整を行い、人員を派遣した。しかし、九州地区の人員支援では人数が足りなかったため、全国的な広域連携協定に基づき、その事務局となっている自治体国際化協会（以下「クリア」とする）に北九州国際交流協会から支援要請が入った。中国・四国ブロックが九州地区の隣接地域となるため、幹事協会である岡山県国際交流協会と調整を行い、高知県国際交流協会の職員が現地での支援に向かった。

その一方で、熊本市国際交流振興事業団から多文化共生マネージャー全国協議会が災害支援委託を受けた。クリアが実施している10日間の研修を全課程修了した人が「多文化共生マネージャー」として認定され、その数は現在、全国で400名くらいである。全国協議会からクリアに依頼が入り、全国のマネージャーに対し、メーリングリストを用いて、情報提供などの連絡を行った。支援可能なマネージャーは、自主的な判断のもとで現地に赴いた。



災害時の協会の広域連携では、まず「地域ブロック内協定」が活用される。全国で6ブロックに分かれており、東京都は関東ブロックに所属している。今回の熊本地震では、九州ブロック内だけでは人員が足りず、さらに広域的な連携協定を活用した。茨城県常総市で発生した水害の際もこの仕組みが活用され、関東ブロックに属する群馬県の協会（大泉町など）から人員が派遣された。これらは、あくまでも地域国際化協会間における連携の仕組みである。「地域国際化協会」は、基本的には、都道府県と政令指定都市にある国際交流協会のことである。自治体における災害対策は、自治体の災害対策本部で行われるため、各協会と自治体間で個別協定が結ばれている（東京の場合は、東京都国際交流委員会と自治体）。この個別協定は地域防災計画などで定められている場合もあるが、各自治

体の判断に委ねられている。

**3 災害時多言語支援センターの設置について**

(アンケート調査)

- 1 調査実施時期:平成28年9月
- 2 調査対象:全地域国際化協会(62協会)
- 3 回答率:100%

(1) 災害時多言語支援センターの設置が規定されているか  
・設置が規定されている 32/62

(2) 災害時多言語支援センターの規定方法  
・地域防災計画 25  
・協定 19  
(うち重複) 12

「災害時多言語支援センター」は特に法律等で設置が決められているものではなく、自治体によってその対応は異なっている。地域国際化協会を対象にアンケート調査を行なったところ、地域防災計画や協定において、「災害時多言語支援センター」の設置が規定されている」と答えた協会は、回答数のうち約半分以上を越える数で、だんだんと増えている状況である。規定方法に関しては、地域防災計画が25団体、協定が19団体となっている(うち重複してされているのは12団体)。東京都では、地域防災計画の中でセンターの設置が定められている。

**4 東京都地域防災計画**

The image shows a page from the Tokyo Metropolitan Disaster Prevention Plan. It includes sections for emergency response (【応急対策】) and disaster relief centers (【被災者支援センター】). The plan outlines the roles and responsibilities of various organizations, including the Tokyo Metropolitan Government, local governments, and disaster relief centers, in providing support to victims during disasters.

東京都地域防災計画では、都の生活文化局によって「外国人災害時情報センター」が都庁内に設置されることになっている。東京都の災害対策本部から情報を受け、災害時情報センターが区市町村に情報を提供し、東京都防災(語学)ボランティアの派遣を行うという仕組みが定められている。東

京都が他道府県と違っているのは、この計画の中に地域国際化協会(東京都国際交流委員会)が入っていないという点である。

**5 地域国際化協会と自治体との災害時の協定について**

(1)自治体との協定の有無

- ・有り 19
- ・無し 43

(2)自治体から協会への災害情報提供規定の有無

- ・有り 11
- ・無し 7
- ・マニュアルで 1

**6 地域国際化協会と自治体との災害時の協定について**

(3)災害時の多言語支援実施に係る経費の負担規定の有無

- ・有り 16
- ・無し 3

(4)多言語支援に係る人員の確保の方法についての規定の有無

- ・有り 5
- ・無し 13
- ・マニュアルで 1

協会と自治体間の協定内容に関する回答を見ると、「災害対策本部が提供する情報を、多言語支援センターを介して提供することになっている。」と回答したのは11団体で、経費負担に関する規定が存在しているのは16団体、人員確保の方法が定められているのは5団体であった。

**7 協会と自治体の協定例(横浜市)**

The image shows a document titled '協会の外国人災害時情報センターの設置に関する協定書' (Agreement on the establishment of the international association's disaster relief center). It details the cooperation between the association and the city of Yokohama during disasters, including information provision and support for victims.

最後に、協会と自治体間の協定例として、横浜市の事例を紹介したい。第2条に「外国人震災時情報センターの実施要請」が定められており、具体的には、パシフィコ横浜（横浜市国際交流協会の事務所）にセンターが設置され、情報提供やボランティ

アの派遣、外国人からの相談対応等における業務が想定されている。経費負担についても定められており、横浜市と横浜市国際交流協会が協力して多言語支援センターを運営していくことが決められている。

### 3. 「熊本地震災害多言語支援センターの活動に参加して」

藤井 美香 氏（公益財団法人横浜市国際交流協会 多文化共生課）



普段は横浜市国際交流協会の職員として勤務しているが、今回の支援活動にはボランティアとして参加した。今日のフォーラムでは、現地で私自身が具体的にどのような活動をし、何を感じてきたのかをお話したいと思う。

横浜市は370万人都市で、外国人人口は150カ国・地域、約8万6,000人という状況にある。集住地域と散住地域があり、災害時の協定が横浜市と協会間で結ばれている。2011年の東日本大震災の際は、その協定に基づき、初めて「横浜市外国人震災時情報センター」の設置運営を行った。横浜市内の最大震度は5強で、被害状況自体はそれほど酷くなかったが、センターの閉鎖まで1年間運営を行った。事前から訓練を実施していたが、実際には初動の段階で思うように動けなかった。後に職員間で行った振り返りでは、自分たちのやったことへの問い直しが数多く挙がった。そのタイミングで事業担当者になり、組織を挙げて災害時対応の立て直しに取り組むことになった。高橋さん、クレア、多文化共生マネージャーの皆様のお力を借りながら業務を進めていたところで、今回の熊本地震が発生した。クレアから来た支援要請の中には、

自分たちが取り組んできた「災害多言語支援センター」での応援業務も含まれていたため、自身の社会貢献休暇を利用して、ボランティアとして参加することにした。

私が現地で活動したのは、4月28日から5月3日の間（災害多言語支援センターが開設されてから9日目から14日目）であった。九州、中国・四国地域の国際交流協会から派遣された職員の方たちと、多文化共生マネージャーとして関東や関西などから集まった方たちが、1日10名程度の体制でセンターでの活動を行なった。私が現地に行った時には、既に避難所巡回は終了していた。4月30日には熊本市国際交流振興事業団が避難所を閉鎖し、その後の生活相談への対応業務が中心となる時期であった。現地で驚いたことの一つは、地域の外国人の居住状況について、事業団が既に細かく把握していたことである。その情報がすぐに地図に落とし込まれ、避難所巡回に活用できる状態になっていた。

災害多言語支援センターで活動するにあたり、メンバー間では、「多言語化して情報を届けることにより、外国人被災者の安心につなげることが活動の目的である」と日頃から繰り返し確認していた。私たちの活動は、災害対策本部や公共機関などの情報を翻訳し発信していく作業が中心であった。センター自体は国際交流会館と同じ建物の中であり、英語、中国語、韓国語への翻訳が行われていた。やさしい日本語やその他の言語については、外部の団体に翻訳を依頼していた。

配信情報は、外国人だけでなく日本人にも必要となる「生活」に関する情報、災害時に特有の「手

続き」に関する情報、その他、翻訳や在留資格等に関する外国人に必要な情報に分類された。翻訳作業を細かく進めていく中、つまずいてしまう点がいろいろとあった。固有名詞の読み方や土地のことを知らないとわからないことも多く、日本語原稿と翻訳原稿の間を行き戻りしながら作業をしていた。最初は訳すことだけに夢中になっていたが、次第にフォントや体裁など、細かいルールづくりにも気を配る必要が出てきた。作成された多言語情報はホームページで公開されていた他、国際交流会館 1 階にある掲示板にも貼られた。状況が落ち着いてくると、情報を言語別に整理して掲示、配布するようにした。1 日に 2 回（午前・午後）、その時点で翻訳が完成している原稿を事業団にメールで送り、事業団がそれらを多言語化情報としてホームページにアップしていた。多言語化の作業工程は非常に多く、皆が見られるように手書きの一覧表を活用した。

実際の活動を通して感じたことが 3 つある。まずは「外国人の状況とニーズ」について。研修で習い、自分たちの訓練でも言っていた「被災者の中に必ず外国人がいる」ということは本当だった。熊本市の人口における外国人の占める割合は約 0.6% だが、それでも「これだけ多くの外国人が被災した」という状況を自分の目で見たことが、何よりも印象に残っている。居住者、留学生、旅行者など、それぞれに立場は異なるが、地震が起きれば皆同じように被災する。日本語を話せるかどうか、地域社会とのつながりの有無によって、被災後に置かれる状況が変わってくることもわかった。外国人自身が支援者になることも、彼らが参加した炊き出し活動を通じて目の当たりにした。また、現場の様子は事務所の中にいるだけではわからない。自分たちがセンターを運営する際にも、「現場に出て行って、どのように情報を収集するか」がとても大事だと感じた。今回は国際交流会館の中に避難所や情報ボードが設置されていたので、外国人がかなり集まってきていた。そういう面では、とても恵まれた環境であったと思う。

2 つ目は「多言語対応の役割」について。「ことばの支援」をすることで、「自分のわかることばで

情報が得られることは、安心感につながる」と感じた。翻訳をする中で、「それがどんなに良い情報であっても、どのように届けたら良いのか」、「その情報を本当に必要とする人に届くのか、どうやったら届くのか」ということも考えさせられた。そのような点においては、外国人コミュニティを通じて、日頃からの関係づくりから築かれる信頼に基づいた情報提供をする必要性を感じた。避難所で中国語の通訳が必要になった時、一緒に避難所に同行した。避難所の閉鎖について、たまたま親族訪問で熊本に来ていた際に被災したという中国人に伝えるのがその目的だった。彼らは日本語がわからなかったため、避難所では身振り手振りでコミュニケーションを凶っていたようだ。通訳者と中国語で話した際、本人たちはとても嬉しかったようで、避難所のスタッフたちは「こんなに笑った顔を見たことがなかった」と言っていた。「ことばが通じることが、安心感につながる」ということを感じさせられたエピソードである。

最後に、「災害多言語支援センターの運営」について感じたことをお話ししたい。センターはいろいろな地域から集まった人たちによって運営されていた。毎日少しずつ人が入れ替わっていく中、業務の引き継ぎと同時に、多言語化についても話し合いをしながら運営のルールづくりを進めていった。今では災害時の協定が各地域にあり、同様の訓練も行われていることから、「災害多言語支援センター」に対して、初めて会うメンバー同士でも、ある程度共通した認識を持っていた。また、災害時対応の経験者がいたことも非常に役に立った。センターの運営や活動そのものは、毎日新しい情報が寄せられ、業務内容も日々変化していったが、1 日 3 回の定例ミーティングで情報が共有され、全体の動きが見えるようになっていたので、安心して活動に取り組めた。大きい余震が何度かあり、その点に関しては少し不安もあったが、毎日決められたスケジュールの中で動いていたので、リズムのある生活を送ることができ、ストレスも少なかった。

# 1. 熊本地震災害多言語支援センターでの活動



- 1-1熊本地震災害多言語支援センター
- 1-2多言語情報の配信

## 【業務2】

### 1-2 多言語情報の配信

- 配信情報：災害対策本部提供情報、公共機関の情報など
- 言語：日本語 英語 中国語 韓国語  
(やさしい日本語 その他言語も)
- 提供媒体：H P、facebook  
熊本市役所イントラネット  
国際交流会館、避難所への掲示等

## 1-1 熊本地震災害多言語支援センター

- 主 体：一般財団法人熊本市国際交流振興事業団 (KIF)
- 拠 点：熊本市国際交流会館
- 支援体制：
  - ・九州地区地域国際化協会連絡協議会 (九州ブロックの地域国際化協会)
  - ・NPO法人多文化共生マネージャー連絡協議会
  - ・熊本県立大学、大阪大学など
- 運営支援者派遣期間：4月20日～5月8日 (19日間)
- 発表者の参加期間：4月28日～5月3日 (9日目～14日目)

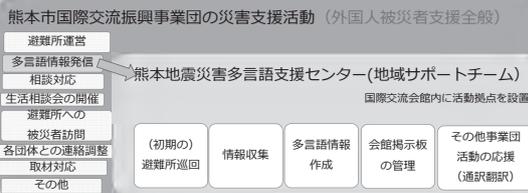
4/20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	5/1	2	3	4	5	6	7	8

## 【業務2】

### 配信情報の内容

- |   |  |  |
|---|--|--|
| <b>生活</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 交通</li> <li>➢ 建物の危険度判定</li> <li>➢ 地域災害ごみの収集</li> <li>➢ 電気料金の支払期限延長と免除</li> <li>➢ 学校の再開</li> <li>➢ 健康保険証なしで受診できます</li> <li>➢ 被災者生活支援金の支給</li> <li>➢ 生活支援制度一覧</li> </ul> | <b>手続き</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 市営住宅の入居申請</li> <li>➢ 市税申請・納付の期限延長</li> <li>➢ 被災証明書</li> <li>➢ ボランティアの依頼</li> </ul> | <b>その他</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ スマートフォンでの音声翻訳</li> </ul> |
|---|--|--|

## 1-1 熊本地震災害多言語支援センター



## 配信情報(ホームページ)

### 日本語



### 英語



## 災害多言語支援センターとは

- 機能  
被災地において関係機関が連携しながら外国人被災者のニーズに対応して、多言語による災害情報の発信や避難所巡回を行う際の支援拠点
- 役割
  - ① 行政機関が発信する災害情報を、多言語に翻訳して外国人に届ける。
  - ② 避難所を巡回して、外国人の状況を把握。  
ニーズを選別し、必要な情報を多言語化して外国人に届ける。

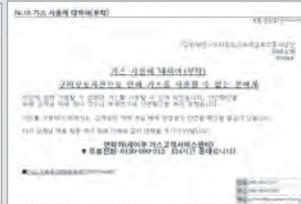


## 配信情報(ホームページ)

### 中国語



### 韓国語



## 【業務1】

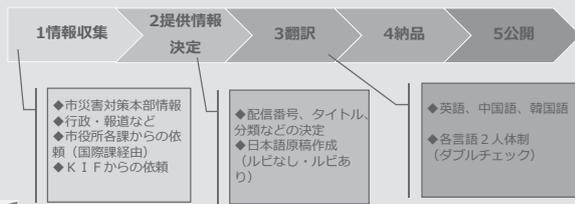
### 各避難所での在住外国人被災者支援

- 4月20日～4月25日に状況把握・巡回。
- 外国人避難者がいるかどうか、状況を把握。
- 避難所を巡回し、外国人の状況を把握。
- ニーズを選別し、必要な情報を多言語化して届ける。
- 避難所からの要請により、通訳などの支援。

## 配信情報(掲示板)



## 情報多言語化の流れ1



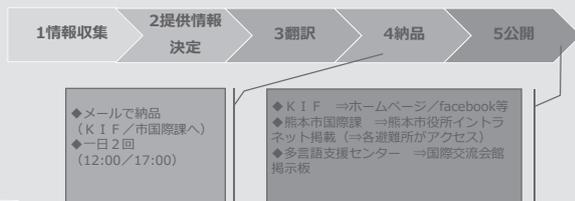
11

## 2-1 外国人の状況とニーズ

- ▶被災者の中には外国人も必ずいる。立場はさまざま。（居住者、留学生、技能実習生、旅行者）
- ▶日本語力、地域とつながっているかで、状況に差が出る。
- ▶外国人が支援者になる。
- ▶現場の様子は、待っているだけでは分からない。

15

## 情報多言語化の流れ2



12

## 2-2 多言語対応の役割

- ▶「ことばの支援」は、安心感をもたらす。
- ▶必要な人にどうやって情報を届けるのか？
- ▶外国人コミュニティとのつながり、日頃からの信頼関係が力を発揮する。

16

## 進行管理表

「1情報収集～4納品」までの流れを一覧表にして管理

13

## 避難所でのエピソード（熊本市内中学校）

- ▶中国人一家。3世代で避難中。日本語がわからない。
- ▶避難所運営者「避難所閉鎖予定を伝えたい」と通訳依頼。
- ▶中国語でのやりとりをみた運営者の声「笑った顔を、初めて見ました」



17

## 2. 活動から感じたこと



- ▶2-1外国人の状況とニーズ
- ▶2-2多言語対応の役割
- ▶2-3災害多言語支援センターの運営

14

## 2-3 災害多言語支援センターの運営

- ▶初対面のメンバーとの協働作業では、「災害多言語支援センター」に対する共通認識と、経験者の存在が役だった。
- ▶センター運営・活動についての情報が共有され、状況が把握しやすかった。
- ▶リズムのある活動・生活で、ストレスが少なかった。
- ▶多言語化は作業工程が多い。コーディネーター役が重要。
- ▶運営には、総務的な業務が発生する。

18

#### 4. 「熊本地震の支援現場から見たこと」

鶴木 由美子 氏 (認定 NPO 法人難民支援協会 (JAR))



普段、私たちの団体では、国境を越えて避難して来た方たちの支援をしている。状況に応じて、国内で避難者が発生した場合にも支援活動を行なうことがある。外国人も「壁」を取り除けば、支援者として私たちと一緒に活動してくれる存在となる。私からは、これまでに紹介された枠組みとは異なり、外から支援に行った団体や NPO がどのような動きを取ったのかをお話したい。

今回の私たちの活動は、熊本での情報収集からスタートした。外国人支援団体のネットワークを通じて情報が飛び交っていて、熊本市国際交流会館が外国人支援の拠点となっていることや、情報の多言語化の進捗状況についても情報を得ることができた。情報収集をしながら、後方からできる支援も開始した。例えば、外国人避難者のなかで DV 被害者が避難所にいることが分かった際、母子を一時的に預かってくれる福岡の NPO 情報を提供するなどした。その後、後方支援だけではわからないことがあるので現場にも足を運んだところ、日本人が多く集まる避難所では、炊き出し活動などがまだ軌道に乗っていない時期に、外国人避難者が集まる国際交流会館では順調に炊き出しが行われ、発災初期としては高いレベルの支援が行われていることがわかった。情報の発信という点においても、会館の 1 階には必要な情報が既に揃っていて、多言語化された情報が印刷され時系列に並べられていた。さらに、会館には日ごろのネットワークを生かしハラル食品まで届いていた。熊本市国際交流

会館は受援力（支援を受ける／受け入れる力）や発信力が高く、いろいろなところからの支援が集まってきたおり、むしろ集まりすぎて混乱状態にあっただので、私たちはあえて後方での支援を行うことにした。その一環として、国際交流会館で実施されている相談会などの支援サービスや活動の情報を、県域で広く必要な避難者や支援者に知らせるため、支援者のミーティング（後述の JVOAD など）で情報提供を行ったり、会館でも活動していた「コムスタカ-外国人と共に生きる会」という団体の活動を関東でも知ってもらい寄付など資金源が集まることで、現在の災害対応はもちろん、早期に本業復旧できるよう講演会を東京で開催するなどもした。支援活動を行う際には、「JVOAD（全国災害ボランティア支援団体ネットワーク）」を活用して情報収集と情報共有を行った。東日本大震災などの時には、支援が重複していた地域と支援が全く届かなかった地域があり、「情報共有と連携、支援調整がなければ、支援の過不足が生まれ、必要な人に支援が届かない」という反省があった。独自に動いている支援団体もあれば、私たちのように何らかのネットワークに属している団体もある。また、ネットワークに所属している場合でもそのネットワークが複数存在することから、それぞれのネットワークの所属団体が何をやっているのか、ネットワーク以外の団体にはわからない状況があった。

例えば、私たちの団体は「JPF（ジャパン・プラットフォーム）」という、緊急時に支援活動を行う NPO・NGO のネットワークに加盟していて、所属しているネットワーク内では定期的に支援活動についての情報共有ができていても、他のネットワークには共有できていないこともある。このような背景などがあり、状況改善のために、支援者間の連携の促進と支援調整を行っていくために発足したのが JVOAD であった。今回の熊本の災害では、ネットワーク同士、支援活動に入る団体や支援グループ同士が集まって情報共有／交換を行う



## ● パネルディスカッション

### <高橋氏>

会場の皆さんからたくさんの質問をいただいた。最終的なテーマは「災害時対応から見た、目指すべき多文化共生のあり方」なので、今回は「東京における多文化共生をどのように進めていくか」という視点に絞って、質問への回答を進めていきたい。まず、八木さんから、実際に支援を受けていた外国人の事例をいくつか紹介していただきたい。

### <八木氏>

外国人コミュニティについて、彼らが「支援を受けた」というよりも、「支援する側」として活動した事例を3つ紹介したい。

まず、イスラムのコミュニティについて。彼らの元には、日本全国のイスラミック・コミュニティから様々な物資支援が届いていて、熊本県内の様々な避難所に配給しようとしていた。ところが、最初は「イスラム」ということで、かなり拒絶されてしまった。国際化協会や警察と連携し、避難所の人々にまずは安心してもらうことから、避難所での物資提供が始まった。避難所は高台にあり、高齢者の方が水を取りに来ていたが、持って帰るのが非常に大変だった。イスラムの人たちがそのことに気づき、次の日から、ペットボトルを直接、家に配り歩く活動を始めた。

留学生は熊本大学の避難所を自ら運営していた。その避難所には日本人の方もたくさん避難していた。彼らは避難所生活の中に大学のカリキュラムを導入し、例えば、朝はゲームの時間、昼からは子ども向けの英会話の時間にし、映画の試写会も企画した。日本人は「避難所では静かにしなければならぬ」と思いがちだが、その考え方を逆転させ、少しでも元気付けたいと考えたようだ。

ある留学生たちは、「日本語の情報だけでは、地震が起きた時に、自分たちがどうしたらよいのかわからなかった」と言っていた。このような状況は日本や熊本に限らず、今後世界中で起こる可能性がある。彼らは「Kumamoto Earthquake

Experience Project」(KEEP)を立ち上げ、経験したことを英語にすべて翻訳し、世界に発信している。3月頃に20ページぐらいのブックレットが発行される予定である。

今回の地震では、外国人は日本人以上に怖い思いをしよう。彼らは「日本人は私たちよりも財もあるし家もある。でも、そんな日本人の人たちが助けてくれたことに、心から感謝している」と言っている。また、地震後には、近くにいる日本人が「大丈夫？こんにちは」とあいさつしてくれるようになり、とても嬉しかったそうだ。地震は不幸なことではあったが、今後に向けた大きな価値、感謝すべきこともあったように思う。



### <高橋氏>

今回、ムスリムの人たちの活動が大きく取り上げられた。食事の面ではハラール食材が提供されたが、祈禱室(プレイヤーールーム)の設置状況はどうだったのか。

### <八木氏>

国際交流会館の中には、日頃からプレイヤーールームが設置されている。避難所中にも継続して設置されていた。彼らがストレスを感じないように、ハラールの食事だけではなく、彼ら自身が炊き出しや調理を行えるようなスペースも提供した。また、ムスリムの方の中には小さなお子さんを連れている人も多い。アルコール類を含まないティッシュを用意したり、子どもがいる方向けの特別なスペースを設けたりするなどの配慮もした。

災害に対する事前の準備として、特別なことは何も行っていなかった。今回私たちを助けてくれたのは、日頃のつながりによる部分が大きいと思う。

#### <高橋氏>

ハラルミールを提供していた団体についてはどうだったか。

#### <八木氏>

リッチモンドホテルグループは、普段から航空会社の機内食向けにハラルフードを提供していて、これを冷凍したものを400食提供していただいた。軽井沢にある会社からはジャムを提供していただいた。また、全国にいるムスリムの方たちが、カレーやカップ麺などを送ってくれた。彼らの仲間が彼らを助けていた。被災している人たちは、外の人たちから声をかけられるだけで勇気づけられていたようだ。

#### <高橋氏>

普段から熊本に住んでいる人は、国際交流会館の存在を知っていただろう。観光客などの通りすがりの被災者に対しては、何か特別に周知活動をしたのか。

#### <八木氏>

国際交流会館は街中にあり、近隣にはホテルがたくさん立地している。ホテルには、国際交流会館が避難所になっていて、多言語での案内を行なっていることを周知した。リッチモンドホテルからのハラルフード提供も、そこからつながっていったのだと思う。また、ホームページとメールによる情報発信も行なった。

#### <高橋氏>

多言語支援センターに関して、立ち上げの時点から最終的にどのくらいの人数が携わったのか。立ち上げに至るまでの経緯についてもお聞きしたい。

#### <八木氏>

4月14日に前震があった時は、市内ではそう大きな地震だとは感じられなかった。留学生の中には普段どおりに生活している人もいた。翌日、多文化共生マネージャー全国協議会の高橋さんから連絡をもらったが、支援者派遣の話はお断りし、次の日から国際交流会館の平常運営を再開しようと考えていた。ところが、次に尋常ではない大きな本震がやってきた。私たちは避難所運営だけで手いっぱい状況になり、本来やらなければならない各避難所の状況確認や外国人の安否確認と情報提供ができないとわかり、本震翌日から協力要請が始まった。地域国際化協会の九州ブロックの幹事である北九州国際交流協会と多文化共生マネージャー全国協議会と話し合いを始めたが、どのくらい派遣人数が必要なのかは、大きな地震を初めて経験する私たちにもわからなかった。結局6名ぐらい必要であるということになり、調整が始まった。国際交流協会にはそんなに多くの人がいるわけではないので、実際にどれくらいの人数が支援に集まってくれるのかはわからなかった。そのため、多文化共生マネージャーにも並行して支援を依頼した。具体的に状況が動き出したのが20日（発災から4日後）で、最初に3名の支援者が集まった。それから4月30日までの間、多い時には15名くらいの方が来てくれた。自分たちの業務を置いて全国から駆けつけてくれたことは、本当にありがたいことだと思っている。私たちも他の地域で何かが起きれば、駆けつけたいと考えている。

#### <高橋氏>

被災地ではないところから人員を派遣するのが、先ほど若林さんがお話した仕組みの部分である。行政としてやらなければならない部分の仕組みはある程度整えられつつあると思う。しかし、支援者を送り出す側は通常どおりの業務を行なっているわけで、人員が減ることから感じる負担感も大きい。東日本大震災からの復興においても、他自治体から職員が10~20人単位で派遣されている。派遣元の自治体はそれだけ人員が減った中で業務をこなさなければならず、そういった苦勞につい

でも考えなければならない。

次に、鶴木さんに、外国人支援団体のネットワークや支援者どうしの情報提供の場について、もう少し詳しくお話を伺いたい。また、次の世代を担う子どもたちに対して、どのような支援や教育が必要なのかをお聞きしたい。

### <鶴木氏>

今回私が一番参考にしていたのは、「移住連（移住者と連帯するネットワーク）」というネットワークである。全国からたくさんの外国人支援団体が集まっていて、九州の団体も数多く所属している。自身が被災した団体もあり、最新情報や支援状況を継続的に発信してくれた。メーリングリストを活用した情報交換も行われていた。主要な言語については、多言語支援センターでしっかり対応できていたが、少数の方々が使う言語の場合は、センターですぐに翻訳対応ができなかったため、ネットワークに加盟している各団体の中で、その言語で対応できる団体が対応するなどした。

様々な NGO/NPO には外国人支援団体同士のネットワークも重要だが、それ以外の団体とのネットワークもかなり有用であった。「JANIC」という NGO 同士のネットワークがある。基本的には国際協力を得意としている団体のネットワークなので、外国人支援や海外からの支援に関する情報を得ることができる。先ほどご紹介した「JPF」のネットワークには、緊急時の支援が得意な団体が集まっているので、緊急支援で協力できる活動について情報交換が行われていた。他にも「震災がつなぐ全国ネットワーク」に加盟する団体から聞いた情報を活用することもあった。普段は福祉系の支援活動を行っているので、シェルター支援、DV 被害者支援、ホームレス支援など様々な団体ともつながりがある。災害時には住居の問題も多く出てくるので、シェルター支援団体とのネットワークが役立ったり、普段ホームレス支援を行なっている団体からは「ローラー作戦で地域を歩くという（普段、居住する場所を持たない方への支援を得意としている団体ならではの）方法で把握した情報」を教えていただいたりした。私たちが宇城市の支援

に入ることができたのは初期だけだったため、他のいろいろな団体に（支援を）引き継ぐ必要があった。例えば、入浴などの衛生面における支援では、「JEN」という NGO が移動式の入浴活動をしていたため、（互いが所属する JPF のネットワークを通じて）支援に来ていただいたり、避難所で提供されるのが非常食ばかりなので温かい食べ物を食べたいという避難者の声に応えるために（JVOAD の支援調整機能を通じて）「パルスシステム」に炊き出し活動を行なっていただいたり、（社会福祉協議会などの）運営支援が足りない部分においては、「震災がつなぐ全国ネットワーク」に加盟する団体に支援に入ってもらったり、大きなテントなど資機材の調達に関しては、（JVOAD の支援調整機能を通じて「WFP（国連世界食糧計画）」協力していただいたりするなどした。

### <高橋氏>

大きな支援活動を行うにあたり、「情報の共有」は極めて重要な位置を占める。会場から「JVOAD について知っていたか」という質問が寄せられている。私は今日初めて JVOAD のことを知った。



### <八木氏>

熊本地震から 2 日目頃、JVOAD の方が「会議に出席してほしい」と国際交流会館にお見えになったが、残念ながら参加することができなかった。鶴木さんなど、会議に出席した方が私たちのところに来て、私たちの情報をその会議で発信してくれた。主体となって支援活動をしている時に、外の会議に行く時間は全くなかった。

### <高橋氏>

JVOADについて、鶴木さんに解説をお願いしたい。

### <鶴木氏>

八木さんがおっしゃったとおり、初期の段階では、被災地域内の団体は自らが被災していることもあり、復旧で大変忙しく、JVOADの会議にほとんど出席できなかつた。少なくとも外から入って来ている支援者や団体が支援状況の共有を行なうことで外部からの支援調整をしたり、被災地域内の団体の状況や活動を聞き取り代わり会議で共有することで現状を把握していた。この会議は地域の団体も含めて今も熊本で続いている。

JVOADは、所属するネットワークの枠組みを越えて連携促進と支援調整を行うことを目的として発足した。特に大規模災害が起きると、地域によって支援の状況に偏り（過不足）が出てきてしまう。また、支援のマッチングを行うには、全体の状況が見えている必要がある。そのような反省から、「それぞれのネットワーク同士が集まり、各支援団体・グループの活動に関する情報を共有することで、より効率よく支援活動ができるのではないか」という議論に至った。NPO/NGOだけでなく、全国的な組織にもネットワークに加わっていただけるように働きかけた。本格的に活動が動き始めたのは、昨年度に起きた常総市の水害や熊本地震の時だったので、まだ皆さんに知られていない部分も多い。今後はそのような場があることをお伝えしていきたいと思う。

### <高橋氏>

ボランティアを構成し、取りまとめる団体として、自治体が唯一認めているのが社会福祉協議会である。法律でも定められていることなので、一義的に言えば、社会福祉協議会を通さなければならない仕組みになっている。平常時から各支援団体と直接つながりを持つのは非常に難しいことである。社会福祉協議会が各団体との連携に日常的に取り組むことが、今後目指すべき方向であると言える。多様性のある社会が構築されていく中で、その役

割は非常に大きなウエイトを占めることになるだろう。

藤井さんにもいくつか質問が寄せられている。横浜市は非常に人口が多く、外国人も多く居住している。避難所の運営方法や、地域住民と外国人のスムーズなコミュニケーションづくりについて、普段からいろいろな取り組みをされているが、日常的なコミュニティの存在や、コミュニティとつながるためのヒントなどを教えていただきたい。また、「交流」からさらにその先に発展させるためのアドバイスをいただきたい。

### <藤井氏>

横浜市には区が18あり、感覚としては「県」レベルのような感じである。地域レベルで、具体的な区の、具体的な個人とつながることは、難しさを感じている。地域には「国際交流ラウンジ」という区の交流拠点がある。私たちの組織では、区役所からの委託を受け、集住3区でラウンジ運営を行なっている。区域レベルでの活動をしている部分については、地域とのつながりがあると言える。お祭りを開催する時は、地域の外国人団体の人たちに実行委員会に関わってもらおう。日常的な、地道な積み重ねが大切だと思う。

外国人住民が全人口の10%を超えている区がある。数年前、区役者の総務課から「今年度は外国人住民の防災体制を整える取り組みを」という話があり、一緒にいろいろな拠点（教会、インターナショナルスクール）を回った。また、東日本大震災の直後には、インドネシア人のコミュニティから「訓練をやりたい」という話もあったので、積極的に外に出かけていき、防災訓練の大切さを感じた。しかし、そういった取り組みを継続的に実施し、「防災」だけをテーマにしてつながっていくのは難しい。

### <高橋氏>

各コミュニティの日常的な活動の中に入っていないと、継続的な活動は難しいということである。熊本では、そのあたりの状況はどのようになっているか。

### <八木氏>

熊本には外国人のコミュニティがたくさんあり、イスラムのコミュニティ、フィリピン人コミュニティなど、彼らの話をよく聞くことは、これまでも取り組んできた。熊本地震後には、日本人にも聞き取り調査を行った。「外国の方との交流をしたい、話しかけていきたい」と思っているが、外国人を見た時に「英語で話さなければならぬ」と思った途端に、思考が止まってしまうようだ。熊本市では、200人に1～2人くらいは外国人である。少ない外国人に働きかけるよりも、198人の日本人に働きかけていきたいと考えている。外国の方の状況を知らせるとともに、「彼らにどのような言葉で話しかけたらスムーズに事が進むのか」ということについて語りかけていくような事業をやりたい。そのための事業の一つが日本語教室である。日本語教師が来て教えるのではなく、地域の日本人と、そこに住んでいる外国人が、夏祭りや公的施設（図書館、子ども教室など）の使い方について、おしゃべりをするような教室が必要だと感じている。外国人のために特別に避難訓練を実施するのではなく、日本人向けの避難訓練に外国人にも入ってもらうような仕組みづくりと、その訓練にリアリティを持たせることが大事だと思う。熊本地震が起きる前は、事前に作られたシナリオどおりの防災訓練を行っていた。「切羽詰まった状況の中でどのように動いていかななくてはならないか」という事が非常に大事である。少ない外国人を置き去りにしないような社会を作るための訓練が必要になる。今、そのための計画を立てているところである。

### <高橋氏>

「2人の外国人より198人の日本人を」という発想は、これからの取り組みを進める上で非常に良い切り口だと思う。

また、今回の支援活動における、多言語で情報を発信する際の言葉遣いに関する質問も来ている。敬語や婉曲表現はどのように扱われたのか。現場で実際に翻訳作業に携わった方に聞いてみたい。

### <山浦氏（荒川区国際交流協会）>

なるべく直訳しないように、中国の人が見てわかるような翻訳を心がけた。

### <高橋氏>

災害情報は非常に難しい言葉が使われている。災害対策本部は命令口調の情報を発信している。時間に余裕がある時には、原稿をまず「やさしい日本語」に直してから、多言語への翻訳作業に回していた。

また、災害時における外国人への対応については、実際の被害を想定した訓練や研修がいろいろな市町村で盛んに行われている。多文化共生マネージャーが現場の経験を生かしながら、各地で訓練を実施している。外国人対応の底上げは「訓練」としては進んでいる。実際の災害時に役立つように訓練を実施している。

若林さんから、神奈川県横浜市の災害時協定を紹介してもらった。その他の情報はお持ちだろうか。

### <若林氏>

災害時多言語情報センターの設置状況については、アンケート調査を通じて全国から情報を収集した。個別の事例について関心をお持ちの場合には、ご相談いただければ紹介したいと思う。



### <高橋氏>

神奈川県大和市でも多言語支援センターの設置協定が結ばれている。訓練などは実施されているか。

### <小西氏（公益財団法人大和市国際化協会）>

訓練を実施している。協定では、協会が災害時多言語支援センターの立ち上げ、市が発信する情報の提供、避難所巡回を行うことが定められている。

安否確認は市が中心になって行う。

#### <高橋氏>

避難所巡回の時にあまり目立ち過ぎてしまうのは良くない。実際に、「なぜ外国人ばかりを支援するのか」という声も寄せられている。人知れず大人しく巡回する中で、外国人の方から声をかけてもらえるようにして巡回した記憶がある。熊本地震における避難所巡回はどのような感じだったのか。

#### <八木氏>

やっかみは聞かなかったが、外国人避難者と日本人避難者の間で仲違いのようなことは多く起きていた。「外国の方がうるさい」と言う人もいた。しかし、彼らが話していることの意味がわからないからうるさく感じられたのではないかと思う。また、外国の方がそこにいるだけで、そのことを管理者に話をする人もいたようだ。私たちが避難所を巡回した時は、まず避難所の管理運営者にきちんと筋を通した上で「避難所巡回に参りました。こちらの避難所で特にトラブルはありませんか」と確認した。トラブルがあるということであれば、一緒に静かに避難所の中に入っていった。そのような配慮が必要ではないかと思う。

#### <藤井氏>

今回初めて実際の避難所に行った。どんな気持ちで避難所に入ったらいいのかすごく戸惑った。横浜市は市域が非常に広く、避難所が約460箇所設置されることになっていることもあり、避難所巡回は想定していない。しかし、実際に現場に行かないと情報が収集できないのではないかと思う。また、ボランティアさんには徒歩でいける近隣の避難所にそのまま行ってもらうことを想定していた。国際交流協会の職員や、運営者とつながれる立場の人の同行なしに、ボランティアさんが単独で避難所に行くことは、果たして可能なのだろうか。そういう意味において、災害時の体制を考え直した方が良いのではないかと思った。

また、熊本の支援現場では「日本人向けの情報もあまり掲示されていない避難所に、外国人向けの

多言語情報をたくさん持って行って掲示板に貼ってもよいのか」という戸惑いもあったと聞いた。結局、持参した多言語情報をそのまま持ち帰ってきたケースもあったようだ。

#### <高橋氏>

熊本では、避難所に掲示板がないところもたくさんあった。一つの方策として、日本語と外国語が1枚の紙と一緒に記載されているものを掲示してはどうだろうか。それは外国人のためだけではなく、日本人のための情報にもなる。

外国人を集約するような「二次避難所」の考え方については、福祉避難所とは異なり、状況があまり進んでいない。熊本の場合は、外国人がたまたま国際交流会館に多く避難してきたので、国際交流会館が外国人の避難所として見られていたような気がする。

#### <八木氏>

熊本市国際交流会館は指定避難所ではないが、「外国人のための一時的な避難所」として、市の防災計画で規定されている。私たちが避難所を開設した時には、外国人のための避難対応施設として開設した。日本人の方が避難してきた時にも受け入れていた。

「外国人のための避難所が必要なかどうか」という点については、熊本市でもまだ検討課題である。避難所が必要と言っても、「一体いくつ必要なのか」という議論になる。外国の方もきちんと入れる避難所対応をすべての避難所で行うことが理想である。ただし、そのような場合にも、どうしても漏れてしまう外国人が出てくるだろう。どこかでランドマーク的に「ここなら外国語対応ができています」という施設がやはり必要ではないだろうか。何かあったらそこに連絡してくることが可能になり、外国人だけでなく、メディアや大使館・領事館、国内外からの問い合わせにも対応できる。

#### <高橋氏>

長岡地震、柏崎地震、そして熊本地震に関しては、避難所として指定されているか否かに関わらず、

外国人が国際交流協会に集まってきていた。普段自分が接しているところに安心を求めてやって来る。熊本地震の時、大分県別府市で外国人が一番多く集まった場所は、駅前の警察署だったそうだ。建て替えられたばかりで、建物がきれいで、電気が煌々とついていたことがポイントだったようだ。

#### <参加者>

レポートには、外国人がほとんど避難所に行かなかったと書かれていた。避難所は情報が一番正確なところである。どうしたら外国人が避難所に行くようになるのか。

#### <八木氏>

まず、避難所に行かない原因を取り除くことが大切である。外国の場合は、避難所になる単位が学校区ではなく、教会やモスクであることが多い。そのため、避難所ではなく教会などに行った外国人もいたのではないかと思われる。実際に避難所に行っても、日本語の情報しかないことに、逆にストレスを感じてしまったようだ。日本語がわかる人も、非常に速い日本語の放送がストレスになり、避難所から出て行ってしまった。

日頃からの地域づくりの中に外国の方も入れていくことが一番の方法だと思う。地域の中の外国人と日本人と一緒に支え合えるような社会づくりをやっていくべきである。それを私たちは日本語教室と位置づけて、進めていこうとしている。

#### <藤井氏>

阪神淡路大震災を経験したペルーの女性の話が印象に残っている。彼女は、自分が被災した時は日本語が全然わからない状態だった。「津波」という言葉だけが入ってきて、すごく恐怖を感じていた時に、全く言葉の通じない年配の日本人女性が、「避難所に一緒に行きましょう」と言って彼女の手を引っ張って行ったそうだ。八木さんのおっしゃったように、地域で支え合っていくことはとても大切だと思う。周りにいる外国の人が避難できているのかどうかを確認し、「一緒に避難所に行きましょう」と言えるかどうか。そういう状況を少しでも作れ

るように、私たちは働きかけて行きたいと思う。



#### <参加者>

災害時協定は協会に対して「避難所に行きなさい」と言っている。しかし、避難所に外国人が来なければ、その協定は意味がないものになってしまう。

#### <高橋氏>

ボランティア派遣の協定は各地で結ばれていて、ボランティアが避難所や災害多言語支援センターに行くように定められている。全員は来なくとも、誰か一人でも来る可能性があるのであれば、対応する準備はしておくべきだと思う。

日頃からのつながりが大切だという話だったが、どうしても「災害が起きた時にやる」という対処療法的なものに日本ではなりがちである。予防的な「防災」、「減災」といった視点がこれから求められてくるだろう。そのためには、日本語教室、カルチャ的な活動、交流事業など、普段の活動を通じて取り組んでいく必要がある。

#### <参加者>

私立学校で教員をしている。乳幼児と妊産婦を受け入れる母子避難所という協定を区と結んでいる。東京の最大の問題は人口の多さだと思っている。受け入れる側として考えてみると、「とにかく来ないでください」ということになる。乳幼児と妊産婦を受け入れるのは、発災後から2日くらい、区から要請が来てからということになっている。区民が押しかけてくると非常に迷惑だ。しかし、近隣の方からは、「お年寄りだけでも受け入れてくれないか」という声も寄せられている。外国の方に

も在宅避難をすすめていただきたい。在宅で過ごす際の指導は行われているのか。この視点を是非いれて考えていただきたい。生徒に何を伝えたら良いかも教えていただきたい。

#### <高橋氏>

在宅避難は「自助」の部分でなければならない。東日本大震災の後、帰宅困難者が多数出たことを反省して、「とにかく家に帰るのではなく、そのまま安全な場所にいましょう」という流れに大きく変わった。23区内のように昼間人口が多い地域では、昼間に発災すると、地理的感覚がほとんどない人々が皆避難所に行かざるを得なくなる。夜間に発災すれば、自宅で避難ということもある。これは発災する時間によってどうしようもない部分である。避難所に来ないで欲しいという気持ちもわかるが、受け入れざるを得なくなるし、逆に避難所に指定されていない場所にも人が集まって来ることが想定される。当然ながら全人口をカバーできるわけではないので、ほぼ関係のないところに人が集まってくるのが現実である。

#### <八木氏>

熊本でも、弱者の方向けに特別な避難所がいくつか設けられていた。今の質問にあったような課題もあった。最も被害の大きかった益城町では、他にどこもいくところがなく、一般の避難者が福祉避難所にも避難して来た。本来受け入れなくてはならない人たちが、十分な対応を受けられず、逆に自宅に帰ってしまった。このことは今後も検討していかなければならない。皆が支え合う中で、福祉避難所に一般の方が行ったとしても、そういっ



た方が避難して来た時には、きちんと交代して出ていくなどの対応を検討する必要がある。これこそ行政がやるべき部分ではないかと思う。

#### <高橋氏>

おっしゃるとおりである。実際、その部分を手当てしているがために、外国人の支援まで手が回らないという自治体もあるだろう。その部分については、ボランティアの皆さんの力に頼らざるを得ないだろう。私も災害時支援に行く時は、全てボランティア休暇を取得して、ボランティアとして活動をしている。

最後に、多文化共生という視点から、東京の特性を生かすために、自分が持っているスキルの中で提供できるものがあれば教えていただきたい。

#### <鶴木氏>

とにかく準備が一番大切であると考えます。自分たちだけで必死に頑張るというのではなく、周囲の能力向上もまた重要だと思う。「多文化」は外国人に限らず、いろいろな多文化や多様性がある。いかに普段からその多様性に配慮した支援や避難所づくり、防災の計画ができるかによって、発災後の対応がかなり変わってくると実感している。



#### <藤井氏>

今日は横浜にも持ち帰れそうなのが2つあった。1つ目は「ネットワーク」について。国際交流協会のネットワークがすごく機能することがわかっただけでなく、違う分野で活動している人たちとのネットワークづくりも大事だと感じた。2つ目は、八木さんのおっしゃっていた「日本語教室の活用」について。横浜には110ほど日本語教

室がある。日常のつながりづくりの拠点として日本語教室を活用していきたいと思っている。

#### <若林氏>

熊本市の今回の事例は、かなり上手くいった事例だと思う。熊本市は政令市なのでこのような支援を行うことができたが、政令市ではないところでも同じようなことができるのかは課題である。東京都にも政令市がないので、それと同じような立場にあると思う。区市町村が外国人住民にどこまで対応できるのか、そして、それをどのように都が支援するのかを事前によく調整しておくことが、熊本市並みの支援を実施する上では重要になる。

#### <八木氏>

今後やらなくてはならないことが2つある。1つ目は「悪いこともきちんと伝えて、それを良い方に変えて行く」ことである。熊本のことを「よくできた」と言われることがあるが、いろいろな歴史を振り返ると、良いことばかりがどんどん伝えられているような風潮があるように思う。100年

以上前にも熊本で地震があったが、その時のことは今に伝わっていない。

2つ目は、「誰も取り残さないような社会をそれぞれがつくっていく」ことである。グローバル化はもう止められない段階にあると思う。「〇〇ファースト」という言葉をよく耳にするが、逆に、一人も取りこぼさない社会を作る中で、その社会が豊かになり、経済的にも豊かになるのではないか。

#### <高橋氏>

東京都は人がいっぱいいる。人材も豊富である。自分ができることを発信するだけで、自然とネットワークができてくると思う。誰かが来るのを待っているのは、ネットワークはできない。自ら発信しないことには、情報は集まってこない。皆さんが抱えている問題はいろいろあると思うが、皆さんができることを是非発信してほしい。その受け皿となるのが東京都国際交流委員会であり、地元の国際交流協会や役所である。背伸びする必要はないので、自分ができることを発信することから始めていただきたい。

# 平成 28 年度国際化市民フォーラム in TOKYO

## アンケート結果

### 「熊本地震に学ぶ多文化共生とは？」

平成 29 年 2 月 11 日（土） 東京ウィメンズプラザ 視聴覚室

参加者 56 名 アンケート回収 41 名 回収率 73%

回答者内訳：

	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代
男性 22名	0	1	1	5	3	10	3	0
女性 17名	0	0	4	5	4	3	1	0
不明 2名								

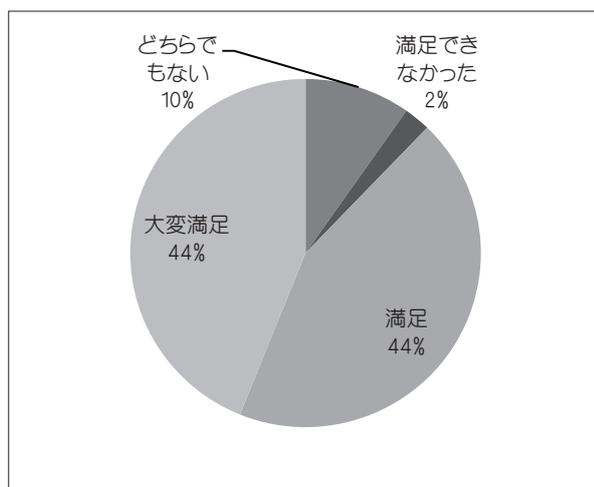
《満足度》

大変満足 (18名)

満足 (18名)

満足できなかった (1名)

どちらでもない (4名)



《主な感想》

- 鶴木さんのお話で違う視点から支援を考えるようになった。八木さんの話でリーダーシップの取り方について学んだ。
- 熊本現地の話、包括的な後方支援の話、他の自治体の話など盛りだくさんの話が聞けて良かった。
- JVOAD(全国災害ボランティア支援団体ネットワーク)について知っていただけで良かった。今後、行政との連携が進めばと願う。
- しくみ(制度)と現場、両方の話を聞いた。現場に関わった方も、被災当事者、協会、NGOと色々な立場の方の話が聞けてよかった。
- 登壇者全ての方のお話が参考になった。
- 災害時の支援体制がどのような関係性の中でとられているかがよくわかった。ネット

ワーク etc、これから取り組むべきことが見えてきた。

- 防災、減災に関しては日々新しい考え方、手法が生まれるので常に最新の情報に触れておきたいと思っている。八木さんの話がよかった。
- それぞれの方が体験なされた話だったので、とても分かりやすく有意義なフォーラムだった。また、質問用紙があったので、もう少し詳しく聞きたいことなど要望も伝えられたのでよかった。その要望に対しても丁寧に答えていただき大満足だ。
- 災害復旧を通じた多文化コミュニケーションの実態や課題が現場感覚で共有された。充実したフォーラムに参加でき感謝している。
- 大変勉強になった。今日の内容を持ち帰りしっかりと共有したい。
- 発表者の方が現場で受け持たれた部分の話が分かりやすかった。災害時での対応は日頃からのつながりが大切であると改めて感じた。話の中でも指摘があったが、行政とNPO,NGO、民間企業が連携しやすい環境になると良いと思った。それぞれの得意なことを持ち合うことでとても大きな力になるに違いないので、その連携がやりにくい環境にあることはもったいないと思った。八木さんが最後に言われていた「誰も取り残さない社会をそれぞれが作っていく。」という言葉が印象的だった。
- 実際に現場で活動された様々な立場の人々からの話を具体的に聞くことができ満足だ。
- 外国人の災害について、支援の団体があることを知ることができた。
- 多文化、多言語の支援について理解が深まった。
- 小さな町の中で外国人対応に関して、行政にどのように動いてもらい、最低限度のシステム作りを進めてもらうために多くの参考事例を知る良い機会となった。
- 勉強になった。初めて聞くポイントがあった。
- 災害時の外国人支援の具体的な事例や課題、外国人被災者の状況を知ることができた。支援に携われた方々の生の声を聞く貴重な機会となった。
- パネリストの方々がそれぞれの分野ですばらしい活動をされているのがわかり感動した。言語だけの支援では難しい部分があり、外国人の習慣や背景など理解しなくてはなど勉強になった。
- 品川区の防災課に所属しており、防災訓練は実施されているが外国人の参加は一切ない。防災訓練にしても地域のお年寄りばかりで青年や中高生の参加はなく、この偏った状況をどうすべきか、本日のフォーラムは大変参考になる。
- 現場での初動の混乱から組織連携の見直し、変更の時系列の動きをもっと具体的に多く聞きたい。後方支援のあり方について今後のために事前に準備できることは何かをもっと知りたいと思った。
- 現場の空気が現実感をもって伝わってきた。「外国の方に情報を伝える」事に力を注ぎ安心してもらう事で、彼らが支援者側に回るエネルギーも生まれてくるのだと感じた。
- 熊本地震で外国人支援が行われたことは知っていたが、支援体制、組織、情報提供の仕組みの詳細がよくわかった。外国人支援のみの支援体制までは想像がつくが、鶴木

さんの話に合った全体を俯瞰するネットワークの存在は全く知らなかった。しかし、災害の規模が大きくなるほどそのネットワークの調整が難しくなるのではないか。

- 八木さんの話がよかった。日常の多文化交流でのつながりが大事。
- 今後の取り組みに当たり参考になった。多くの課題が見つかったので、検討していきたいと思う。
- 現実の問題点がよくわかった。
- 具体的な話が沢山聞いて良かった。
- 地域交流の実態を知ることができた。
- 熊本地震の際の事例に加えて、災害時の対応に関する取り決め等包括的に外国人支援について知ることができた。ただ、パネリストの方の報告がかけあしだったので物足りなさがあった。
- 熊本地震の際の状況が分かった。普段からの共生づくりの大切さを感じた。観光客に対することをもう少し学びたかった。ただ、これからの課題であるということなので自分も考えたいと思う。
- 情報の多言語化、伝達方法などのあり方、外国人によって日本にいる理由もそれぞれであること、自治体との協定の必要性、避難所での区画整理をする意義など参考になった。
- 災害時の外国人の為のメンタルヘルスケアとサイコロシカル・ファーストエイド(PFA)の支援について聞いたかった。

平成 29 年 3 月発行

## 国際化市民フォーラム in TOKYO

編集・発行

東京都国際交流委員会

〒101-0023 東京都千代田区神田松永町 17-15

大野ビル 3 F

電話 03-5294-6542

F A X 03-5294-6540

印 刷

社会福祉法人 恩賜財団 東京都同胞援護会 事業局



